

独立行政法人国立科学博物館に係る業務の実績に関する評価（平成14年度）

全体評価（法人全体を評価）

評価項目	評 価 の 結 果
事業活動	国立科学博物館が果たすべき役割・機能のうち、社会教育施設としての展示活動、教育普及活動、及び研究施設としての研究活動等、国民に対するサービスの提供を精力的に行っているとともに、ナショナルセンターとしても活動を展開しており、中期目標の達成に向けて着実に成果を上げている。また、新館 期展示の整備についても、16年度の公開に向けた準備作業が計画的かつ順調に進められている。
展示活動	【観点例】 ・研究成果を生かして、多くの人に親しまれる展示が展開されているか 特別展等では、企画の段階からその企画意図や学術的な意義、期待される成果などを明確にするとともに、展示する資料の選択や解説方法に工夫を凝らすなどして、来場者にとってより魅力的な展覧会となるよう努力したと認められる。 研究成果の発表という意味では、企画展「バヌアツの植物と自然」や共催展示「世界最大の恐竜博 2002」などのように、同館の研究成果をもとにした展覧会を企画・監修するとともに、14年度から始まった「上野の山 発 旬の情報発信シリーズ」や企画展「おもしろ高分子展」などのように、広く国内の学術研究の成果を紹介する展覧会を企画している。さらに、従来の科学の枠にとらわれず、特別展「神秘的王朝 - マヤ文明展」や特別企画展「光を楽しむ」など、様々な角度からのアプローチを試みていることは、来館者の層を広げ、より多くの人々に科学に親しみ関心を深める機会を与えるという観点からも高く評価できる。また、常設展示ならびに企画展等においては、より多くの人に親しんでもらうために展示手法や解説方法に工夫を凝らしている。見学者に対しては適宜アンケート調査を実施するほか、入館者のセグメンテーションというマーケティング的手法を導入し、試験的にインタビュー調査を行うなどして、満足度の把握と分析を行い、ニーズを反映した展示の実施に努めている。今後も、このような活動が継続され、多くの来館者を惹きつけるような展示・展覧会が行われるよう期待する。 常設の展示に関しては、新館 期の建物が竣工し、16年度のグランドオープンに向けて展示の基本設計及び実施設計を行っている。地球と生命と人類の相互の深い関係性をテーマに、最新の情報技術や展示手法を活用したメッセージ性の高い展示が制作されるものと期待される。また、本館の展示に関しては、「日本列島の自然史科学的総合研究」の35年間に及ぶ研究成果をいかにして展示に反映させるのか、その方策の検討を開始したようであり、今後の展開が待たれる。 入館者数は、常設展示に関しては増加しているが、大規模な特別展を外部の施設で共催実施したこともあって、特別展・特別企画展の開催回数や日数が少なく、入館者数が伸び悩み、結果として総入館者数が減少している。次年度以降は、展覧会の実施時期などを慎重に決定し、展覧会用のスペースを有効に活用するなど、改善に向けた努力が求められる。
教育普及活動（研修を含む）	【観点例】 ・生涯学習推進のモデル機関として、青少年をはじめとした国民各層の知的欲求に応える教育普及活動、研修活動及び学習資源に関する情報提供活動の充実が図られているか 教育普及活動については、子どもから高齢者まで幅広い層に応じた学習機会を、延べ 860 日間にわたって提供し、延べ 50,581 人が参加している。このなかには、「海外野外観察会」や「高校生のための研究体験講座」、「博物館の達人」の認定と「野依科学奨励賞」の表彰といった新規事業が含まれており、より幅広い層への学習機会の提供が図られたといえる。また、学校教育との関係では、より効果的な博物館利用の促進のために「理科・総合的な学習の時間のためのティーチャーズガイド」を作成し配布するなど、連携・協力を深めるための努力を行ったことは高く評価できる。 研修活動については、13年度に引き続き、博物館職員や学校教員、青少年教育指導者を対象とした講座を多く開催し、全国規模で専門的職員の資質向上等に貢献している。特に、ミュージアム・マネジメント研修は同館が 10 年前から先駆的に実施してきたものであり、貴重な研修機会として多くの受講者を集めている。また、文部科学省が推進する教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）を活用して、展覧会に付随して開催された各種の講演会や、講座型の実教普及活動（「科学史学校」等）、ミュージアム・マネジメント研修や学芸員専門研修など、同館独自の番組を数多く提供し、間接的な参加・受講の機会の拡大に努めている。

	なお、教育普及活動や研修活動では、参加者・受講者に対するアンケート調査を適宜実施し、満足度や要望の把握とフィードバックに努めている。これまで築いてきた活動の質と量を維持するとともに、特に質を高める努力を続けて欲しい。 学習資源に関する情報提供活動については、まず学校教育に関して、団体見学の下見のために来館する教員等に対してはこれまでもティーチャーズセンターを通して的確な情報提供を行ってきたが、加えて「理科・総合的な学習の時間のためのティーチャーズガイド」を新規に作成するなどして、より効果的な博物館利用に向けて積極的に情報提供を行っている。日頃実物標本に接する機会の少ない児童・生徒等への教育活動を支援するための教材実習セットの館外貸出しも着実に実施されている。14 年度も新しく 2 つのセットが開発され、貸出件数も順調に伸びており、高く評価できる。 標本資料の研究利用に関しては、我が国を代表する貴重なタイプ標本などに関する標本データベースの構築を継続し、所蔵する標本資料を電子情報化して提供する作業を進めている。また、直接博物館を訪れなくても展示や館内の施設を楽しむことができるよう、学習資源コンテンツを充実し、かつ、ホームページ上でも専用のページを新設するなど、積極的な対応を行っている。 教育ボランティアは、国立科学博物館の顔として、個々人の専門性・創造性を発揮して来館者一人一人に対応した形での学習支援や情報提供を行うなど、来館者に対するきめ細かなサービスには定評がある。14 年度はさらに、筑波実験植物園でも植物園ボランティアを導入し、上野地区でのノウハウを活かして、活動の定着を図っている。今後の展開が期待される。
研究活動(資料収集及び保管を含む)	【観点例】 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用(以下、「自然科学等」という。)の研究における世界の中核拠点となることを目指した活動が行われているか ・国民共有の財産である標本資料を未来の人々に継承していくための標本資料の収集及び保管は、ナショナルコレクションとしてふさわしいか 自然科学等の研究を総合的に推進し、向上を図るため、総合研究として研究部全体で横断的な研究体制を組織して研究を進めているほか、研究部ごとに重点テーマを設定して効率的に研究を行っている。とりわけ、13 年度をもって終了した「日本列島の自然史科学的総合研究」をさらに発展させるものとして、14 年度から新たに「西太平洋における島弧の自然史科学的総合研究」が始まっている。前者は 35 年という長期にわたって継続されたことによって大きな成果を挙げたと考えられるが、今後も長期的な研究の継続によって西太平洋各域の自然史的特性の解明が進むと同時に西太平洋という地域の中での我が国の特性が解明されるよう、期待したい。 経常研究については、館長裁量経費を活用しつつ、順調に研究を進めている。科学研究費補助金をはじめとする各種競争的研究資金の確保についても努力の跡が認められる。外部機関との連携を進めるにあたっては、広報用パンフレットを作成するなど、積極的な姿勢が見られる。これらを基にして行われる個々の研究活動が、結果として国内外での評価につながるものと期待される。 標本資料の収集・保管については、研究活動を通して国内外のフィールドから貴重な実物資料が収集され、同館のコレクションとして登録されている。所蔵資料については、資料の特性に合わせて保存・保管の作業を行い最適な保存状態の維持に努めるとともに、国内外の研究者等の利用に供されている。他方で、産業技術史関係の大型資料等については、資料に関する所在情報等を収集し、資料そのものは現地で保存するという新しい考え方に立った「産業技術史資料情報センター」を新設し、情報の収集・提供と、研究ネットワークの構築を行っている。 国立科学博物館が所蔵する資料・情報については、データベース化の作業が着実に進められており、インターネットによる活用が促進されている。 収集・保管に関する目標・計画については、実態に即した在り方を具体的に検討する必要があるとともに、ナショナルコレクションの名にふさわしい資料の保存・保管の方針や方法、登録・活用の在り方についても検証が行われるべきである。
ナショナルセンター機能	【観点例】 ・科学系博物館のネットワーク活動の中心機関として、全国の科学系博物館の活動の発展に寄与しているか ・国内の科学系博物館を代表して、諸外国の博物館等との国際交流が積極的に行われているか 国内においては、教育・研究活動等に関連する専門的な助言、標本資料の貸出し、「数学と遊ぼう」、「すばる望遠鏡」、「スポーツの科学」等の巡回展、学芸員専門研修等の各種研修、国内の科学系博物館を繋ぐネットワークの構築、博物館に関連する研究集会、シンポジウム、学会等の開催への協力など、全国の科学系博物館の中心的役割を果たした。 国際的な博物館関係の会議等では、国際博物館会議(International Council of Museums(略称 ICOM))の国内委員会委員長に館長が就任し、新たに「国際博物館の日」の活動を開始するなど、国内活動の取りまとめを通じて協力を行ったほか、アメリカを中心とする科学技術系博物館のネットワーク(ASTC)やアジア太平洋地域科学館協会(ASPAC)の会合に職員を派遣して、情報交換と交流に努めている。 また、国際深海掘削計画の国際共同利用センターである微古生物標本資料センターでは、資料の収集・保管を行うとともに、世界各国の研究者に標本資料とデータを提供する役割を担っている。さらに、アジア及び環太平洋地域における自然史系博物館との研究協力を積極的に進め、研究職員を派遣するとともに、アジア各国から博物館職員

	及び研究者を招聘し、研究交流を行うなど活発な活動を進めていることは評価できる。 以上の活動は、ナショナルセンターとしての機能を果たしていると評価できるが、今後、新しい時代のナショナルセンターとして、全国の科学系博物館との情報ネットワークの構築等、国内外での事業展開を行っていくため、「独立行政法人国立科学博物館の在り方に関する懇話会」の議論を踏まえつつ、総合的・体系的に整理し、グランドデザインを確立していく必要がある。
業務運営	業務運営については概ね中期計画に基づく年度計画を達成したが、業務の効率化、組織の見直し、人事の在り方など、さらに改善可能な点があると思われる。今後、より自律的・効率的な運営を実施するためには、組織運営の改善を検討し、企画立案機能の充実を図り、経営戦略を立てる必要がある。
館長等のマネジメント	【観点例】 ・館長は、業務全般に関し、リーダーシップを発揮しているか 国立科学博物館の目的及び中期目標達成に向け、同館の有する機能を今後とも十二分に発揮していく視点から、現在及び将来の課題を確実に把握し、かつ経営戦略を構築することを目的に、13年度にとりまとめた自己点検・評価について外部評価委員会による検証を行うとともに、その結果を受けて外部の学識経験者等と館内職員による「独立行政法人国立科学博物館の在り方に関する懇話会」を設置し、外部評価委員会による提言の整理と、中長期的な視点に立った同館のグランドデザインの策定等を行っている。法人の長として、各方面からの意見・要望を聴取しつつ、同館にとって最もふさわしい方向性を見極めようとする努力は高く評価できる。また、展示活動、教育普及活動、研究活動のそれぞれにおいて主導性を発揮している。展示・教育活動においては、同館の活動の意義を積極的に社会に訴えかけるとともに、研究者の展示・教育活動への積極的な参画を図り、様々な活動が総合的に展開するように、活動の充実に努めている。また、研究活動においては、館長裁量経費を重点的に配分して、成果を挙げている。 ・各役員間で意思疎通は十分に行われているか 定期的な役員会の他に、館長と理事は常時、館の運営について意見交換をおこなっている。理事は研究部門（新宿・筑波・目黒地区）と管理部門（上野地区）の調整に努めている。さらに、必要に応じて監事に助言を求めており、役員間の意思疎通は十分に行われていると考えられる。 ・役員が明確な経営理念を有しているか 館長は利用者満足を第一としつつ、時代の流れに対応した新しい取組を効率的に行うことを館の方向性の指針とするとともに、民間等外部機関・団体との連携協力をすすめる、例えば外部資金の導入に努めている。このことについては各種の機会を利用して全職員に周知するようにしている。博物館のミッションを中心として経営理念をさらに明確化することにより、職員一人一人の理解を十分に図ろうとしている。 ・監事は、中立的な立場で、適正にチェック機能を果たしているかどうか 業務の合理的かつ効率的な運営、及び会計経理の適正さの確保を目的として定期的に監査を実施している。
効率性	【観点例】 ・業務運営の効率化に向けて努力しているか 費用の効率化という点では、多面的に検討し、年度計画の各項目（光熱水量の節減、消耗品等の調達方法の見直し）に従って削減・効率化の努力をしている。消耗品等の調達については効果が見られるが、光熱水料の節減については努力は認められるものの、自主企画展を前年度に比して多く開催したこと等により、結果的には経費の削減には至らなかった。使用実態を検討し、より計画的な削減目標を検討する必要があるのではないかと。また、業務運営の効率化という組織運営全体に関わる点に関しては、外部評価委員会の報告を受けて組織の見直し・改善に向けた検討がなされている。実質的な効率化のための動きが期待されるとともに、適切に評価を行うための観点や指標を開発する必要がある。
収益の増加	【観点例】 ・外部資金、施設使用料等自己収入の増加に努めているか 外部資金に関しては、寄付金約 2,800 万円、受託研究等約 6,700 万円を獲得するなど、自己収入増加の努力の成果が見られる。自己収入の大半を占める入場料収入は、収

	入目標額に比較し約 5,800 万円（27.8 %）の減，その他収入は，収入目標額に比較し約 530 万円（48.1 %）の増加となっている。科学研究費補助金，地球環境研究総合推進費などの競争的研究資金等や各種研究奨励金を獲得するため積極的に応募し，その結果，前年度と同じく多くの資金を獲得することができたことは，高く評価される。 入場料収入は，特別展等の企画内容に影響されるため，積極的な広報に努めたが，予定収入に達しなかった。予定収入額の見直しを含め，詳細な分析を実施し，今後の展開に役立てる必要がある。また，収入は不足したものの，事務の効率化，及び外部資金の獲得に努めた結果，事業の推進に支障はなかった。なお，共催展示として開催した「世界最大の恐竜博 2002」（会場は幕張メッセ）においては，全体的な展示監修を行うなど，自己収入の獲得に努めた。
人事の適正	【観点例】 ・計画的な人事交流の推進が図られているか ・人材育成が図られているか 事務系の職員については，文部科学省，国立大学等と人事交流を計画的に実施するとともに，直接採用職員とのバランスを考慮しつつ，適材適所の人員確保に努めている。 また，各種の研修等（新規採用者・転任職員研修，英会話研修，教養研修）の機会を設けるとともに，館内の様々な部署で経験を積むために人事異動を行い，博物館業務の中核となるような人材の育成を図った。 今後は，例えば研究部門と事務部門の双方についてある程度の知識を持ち，効果的に連携をとることのできる人材や，特別企画展等の展示についてある程度専門的な知識を持つ人材の育成を図るなど，中長期的な視野に立った人材の育成について検討が必要である。 研究職員は，公募によって優秀な研究者の確保に努めている。後継者養成については，東大・茨城大との連携大学院の大学院生，日本学術振興会特別研究員，科博独自の制度による特別研究生を可能な限り受け入れ，研究指導を行い，自然史科学に関係する分野の後継者養成を行っている。自然史科学に関する研究及び教育が多くの大学から消失する傾向がある中で，この分野における国立科学博物館の研究者養成はますます重要となっており，このような取組は高く評価できる。
その他	【観点例】 ○評価結果の役職員の給与，人事等への反映状況等 ・高い業績を上げた役職員に適切な処遇を行うような枠組みが設けられているか 役員については，役員給与規程において，期末特別手当について，評価委員会が行う業績評価の結果を勘案して，100 分の 10 の範囲内で増減することができるとされている。職員については，職員給与規程において，職員の勤務成績に応じて昇給，特別昇給及び勤勉手当の額を決定するとされている。 ・著しく業績が低い役員についてどのような措置を行ったか 該当なし。 ・業績が低いにも関わらず，給与・退職金の水準の適切な見直しが行われているか 該当なし。 ・人事管理について業績を加味したものとなっているか 人事異動や昇任・昇格等，人事管理については能力主義の観点から勤務実績に基づいて選考を行い実施している。 【観点例】 ○監事及び会計監査人の監査報告書・意見の活用等 財務諸表及び決算報告書，業務監査に関する監事の意見（「会計監査結果報告書」）並びに会計監査人の意見（「監査報告書」）を参照したところ，指摘事項はなく，健全な経営が行われているものと思われる。 ○前記項目以外の評価委員会による指摘事項のほか，中期計画（予算（人件費の見積もりを含む。），収支計画及び資金計画），（短期借入金の限度額），（重要な財産の処分等に関する計画），（剰余金の使途），（その他主務省令で定める業務運営に関する事項）についても，業務運営WGにおける検討結果等を踏まえつつ，適宜記載

	特になし。
総 評	【観点例】 ・我が国唯一の国立の総合科学博物館として、自然科学等及び社会教育の振興を図る施設として先導的及び中核的役割を果たしているか 14 年度の国立科学博物館は、業務経費の節減、博物館の整備と公開の推進、研究の推進、教育・普及の充実、の全体的にわたり年度計画を順調に遂行し、バランスのとれた発展に努めたといえる。 経年的にみると、まず公開の推進で、完全学校週 5 日制や福祉への対応ということから力を入れた「無料入館者の拡大」は、独法化直前の 12 年度を 100（64,211 人）とすれば、14 年度指数は 267（171,431 人）と著しい伸びを示した。また、社会の情報化への対応で増大を目指した「ホームページへのアクセス数」も、12 年度を 100（346,613 人）とすれば、14 年度は 207（718,124 人）と順調な伸びを示している。 研究における「外部資金の導入」は、独法化してから行われるようになったので、13 年度指数を 100（12 件）とすると、14 年度指数は 175（21 件）と伸びている。教育・普及関係でも、「教育普及活動延べ参加者」の 12 年度指数 100（39,806 人）に対する 14 年度指数は 127（50,581 人）、「教育用貸出標本の利用」の 12 年度指数 100（36 件）に対する 14 年度指数は 153（55 件）と順調に伸びている。14 年度には、以上のような特徴があった。 各項目の個別評価を総合すると、我が国唯一の国立の総合科学博物館として、我が国の自然科学等の研究及び社会教育の振興を図る施設として役割を果たしていると評価できる。独立行政法人となって 2 年目の年度であるが、中期目標・中期計画の達成に向けて着実に前進している。ナショナルセンターとして、14 年度は産業技術史資料情報センターを設置し、系統的な調査・研究を行うなど、その役割を果たしており、国際的にもアジア太平洋地域の中核的センターとしての役割を果たしている。業務運営の効率化を実施しつつ、所与の予算や人員の中で展示・教育・研究活動の充実によく努めている。14 年度の展示活動は、科学を多面的に捉えた新しい取組も見られ、国民の自然科学への興味や関心を高揚するために重要な機能を担っている。今後は、新館 期展示を早期に完成させるとともに本館整備をすすめ、さらに社会とのコミュニケーションを図り、生涯学習社会における学習機会の提供に努め、親しまれ愛される博物館を目指すべきである。 研究活動は長期的な視野で捉え評価する必要があるが、14 年度も計画的に実施されている。我が国の自然史科学の研究拠点として研究活動を行っており、自然史科学に関する研究者の後継者養成についても努力が認められる。

独立行政法人国立科学博物館に係る業務の実績に関する評価（平成14年度）

項目別評価＜業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置＞

(参考) 中期目標の各項目	中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準 ¹			指標又は評価項目 に係る実績	評価	留意事項等
			A	B	C			
業務運営の見直しを通じ経費の合理化を図ること。 運営費交付金を充当して行う業務については、国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。 ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。	1 標本資料の次世代への着実な継承及び国民へのサービスの向上を考慮しつつ、国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。 ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。 具体的には、光熱水量の削減、情報化、調達方法の見直し等を進める。	経費の削減率（毎事業年度1%減）	1.5 % 以上	1.0 % 以上 1.5 % 未満	1.0 % 未満	14年度事業経費 1,262,600千円 削減率 1.06 % (13年度 1,276,147千円) (削減率 1.19 %)	B	事業経費とは、年度の総経費から人件費、新規・拡充事業費、当該年度限りの事業に要する経費を除いたものである。
		経費の節減努力状況	定性的に記載 評価の観点例 ・省エネ製品等の活用等、経費の節減努力は行われているか 経費の削減については、来館者サービスの向上を考慮しつつ、経費全般について削減に努めた。 ○ 光熱水料の削減 - 電気料については、節電を徹底したことにより、前年度に比較し約360万円を削減した。(前年度比3.3%減) - ガス料及び水道料については、来館者へのサービス水準を維持しつつ、水量の調整、こまめな温度調整を行い節約に努めたが、特に猛暑の続いた夏期の使用量が増加したことや、自主企画展を前年度に比して多く開催したことに伴い、前年度に比較し約570万円増加した。(前年度比17.4%増) ○ 調達方法の見直し ・事務用消耗品の一括調達や競争契約の徹底、事務用使用する用紙の両面コピー等をより徹底したことにより、前年度に比較し約46万円を削減した。(前年度比5.8%減) ・庁舎清掃業務について、東京地区の契約を一括して行ったことにより前年度に比較し約470万円を削減した。(前年度比25.6%減)				A	
		組織運営の改善状況	定性的に記載 評価の観点例 ・評価等を実施し、組織運営の改善は行われているか ○ 外部評価 13年10月に設置した「外部評価委員会」における検討結果が、14年8月に、委員長から館長に報告書として提出され				A	

		た。この報告書に、外国人研究者等による評価レポートを加えたものを、14 年 9 月に「外部評価報告書」として公表するとともに、同館のグランドデザインの策定と組織運営の改善の検討を行った。 ○ 組織の在り方に関して、企画力の充実や経営的視点の導入等を目的として検討を行い、15 年 4 月に組織改編を行うこととした。 ○ 独立行政法人国立科学博物館の在り方に関する懇話会 上記の外部評価委員会による提言を整理し、中・長期的な視点から同館のグランドデザインや具体的な活動の方向性について検討する「独立行政法人国立科学博物館の在り方に関する懇話会」を 14 年 8 月に設置した。館外の学識経験者及び館内委員により、月 1 回程度のペースで会合をもち、15 年 8 月を目途に中間まとめを行う予定である。 ○ 評価指標等検討プロジェクトチーム 14 年 12 月に、「評価指標等検討プロジェクトチーム」を設置し、当館の諸活動に対する自己評価を行う際の評価指標、達成目標、評価基準について検討を開始し、15 年 9 月を目途に中間まとめを行う予定である。	
--	--	--	--

項目別評価＜国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置＞

(参考) 中期目標の各項目	中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準 ¹			指標又は評価項目 に係る実績	評価	留意事項等
			A	B	C			
1 博物館の整備・公開 (1) 生物の多様性、生物の進化、科学技術史等のテーマ展示に重点を置いた体系的かつ自然史科学と科学技術の発展過程の調和のとれた展示を展開するため、新館 期の整備、公開を進めること。	1 博物館の整備・公開 1 - 1 子どもから高齢者まで幅広い年齢層、多様なニーズを持つ人々を対象に、実物が持つ迫力、研究者等の人材資源を最大限に生かしながら、感動を与え、自然科学等に対する関心と理解を喚起するような展示展開を図る。 このため新館 期では、生命、地球環境などの課題を理解する上で不可欠な生物の多様性、生物の進化等や我が国の発展を理解する上で重要な科学技術の発展の過程などについて、最新の研究成果や多面的な視野に基づくテーマ展示に重点を置いた体系的な展示を行い、新たに展示面積を 6,000 m² 程度確保してその整備・公開を進めるとともに、その後の施設・展示の充実について検討を進める。	新館 期展示整備 状況	定性的に記載 評価の観点例 ・新館 期展示整備の取組は進んでいるか 16年度のグランドオープンに向けて準備を進めた。 ○ 新館 期の建物については、予定通り15年3月に竣工した。 (鉄骨鉄筋コンクリート造、展示階地上3階地下3階、展示室面積約6,000 m ²) ○ 展示企画を専任で担当する新館 期展示企画室を新設し、展示の基本設計を完成させるとともに、実施設計を行った。 新館 期展示では、地球と生命と人類の相互の深い関係をテーマとして、メッセージ性を重視した展示構成を目指している。 ○ フロアごとに設置されている展示企画委員会をまとめる者として、展示総括責任者を任命した。			A		
(2) 国民各層の科学に関する知的欲求にこたえる特別展、特別企画展の企画や常設展の展示方法・内容の改善等を通じ、入館者数の増加に努めることとし、新館 期工事の完成に伴い、通年公開がはじまる平成17年度には、 百万人以上 の入館者数を確保すること。	2 - 1 特別展等の開催、戦略的な広報、館内サービスの向上などに積極的に取り組み、入館者数の確保に努める。	入館者数の状況 ()	定性的に記載(前年度入館者数及び過去5年間の平均入館者数を併記) 評価の観点例 ・入館者数は、前年度及び過去5年間の平均実績に比してどのような状況か 特別展1回、特別企画展1回を開催するとともに、「上野の山発 旬の情報発信」等のように新たな視点に基づく展示の試みを行い、数多くの企画展を実施した。入館者数は、常設展示(企画展を含む)に関しては、755,064人(前年度682,058人)であり、増加している。大規模な特別展(「世界最大の恐竜博2002」)を館外で共催実施したこともあって、特別展・特別企画展の開催回数や日数が少なく、全体としては入館者数が伸び悩み、総入館者数は前年を下回った。 なお、館外の共催展示(会場は幕張メッセ)においては、108万人以上の入場者数を記録した。この展示に関しては、当館が総合的な監修を行い、監修料を得た。			B	B	13年度～16年度は、定量的評価基準を設けず、定性的に評価する。 17年度評価基準 A：100万人以上 B：90万人～100万人未満 C：90万人未満

			○ 14 年度の総入館者数 827,957 人 (13 年度の総入館者数 899,278 人) (過去 5 年間の平均入館者数 879,639 人)		入館者数が前年度に比べて減少し、過去 5 年間の平均以下であったため、「B」とした。
	入館者数確保に向けた取組状況		定性的に記載（無料入館者数，延長時間における入館者数，外国語リーフレット等の作成部数及びこれらの前年度実績を併記）評価の観点例 ・ 広報活動の取組はどのような状況か ○ 特別展等の広報活動 文部科学省記者会を通じて，各報道機関に資料配布を行うとともに，関東地区の小中高校等にポスターやチラシを送付した。展覧会のテーマに応じて，関連団体や公共機関，マスコミ関係に対して積極的に戦略的な広報に取り組み，広報資料等を配布した。特に特別企画展「光を楽しむ」については，従来の展覧会と異なり，ファッション・芸術等の要素を多く含むため，服飾・デザイン・芸術関係宛の資料配布を実施した。 ○ マスコミ各社から出席を得て，当館の活動を説明するとともに，今後の活動に対して意見を交換する場を設けた。また，上野のれん会に入会し，地元商店会やタウン誌『うえの』を通じて，広報を図った。 ○ 約 900 件のテレビ・ラジオ出演やマスコミの取材対応などを通じて，普及・広報活動を行った。	A	
(3) 季節，曜日等により開館時間を延長するなど，サービスの向上を図ること。	3 - 1 児童・生徒に対する第 2・第 4 土曜日の無料入館，身体障害者・高齢者の無料入館等を継続し，開館時間の延長を行うなどにより，科学博物館への入館者層を広げる。		・ 無料入館，開館時間の延長などの取組はどのような状況か ○ 無料入館 (従来どおり実施したもの) ・ 第 2・第 4 土曜日 高校生以下 ・ 全日 障害者・高齢者等 ・ みどりの日 全入園者 ・ こどもの日 中学生以下 ・ 文化の日 全入園者 * 上野本館は特別企画展中で実施せず (完全学校週 5 日制の実施に伴う変更) ・ 毎土曜日 高校生以下対象 (← 第 2・第 4 土曜日) (新たに実施したもの) ・ ノーベル賞展期間中 (3 月 19 日 ~ 6 月 9 日) 高校生以下 ・ 国際博物館の日 (5 月 18 日) 全入館者 ・ サッカー W 杯 (5 月 27 日 ~ 7 月 7 日) 外国人旅行者 以上の期間の無料入館者合計は，171,431 人 (前年度 103,890 人)		

		○ 開館時間の延長 ・ 特別企画展「光を楽しむ」開催期間中の金曜日は、午後 8 時まで開館。6 回実施し、840 人が入館。 ・ 特別展「マヤ文明展」開催期間中の金曜日も午後 8 時まで開館。9 回実施し、2,760 人が入館。他の平日や土日祝日も適宜、時間延長を行った。 ・ 14 年度から新たに、春休み、ゴールデンウィーク、夏休みについては、無休で開館することとした。 ・ 14 年度から新たに、年始の 1 月 2 日から開館することとした。						
	3 - 2 レストラン、ミュージアムショップ等を充実し、入館者にとって快適な環境づくりに努める。	・ 利用環境の改善はどのような取組を行ったか ○ レストラン ・ 15 年 4 月から新館 期建物で営業する新しいレストランについて、入館者以外の人々も利用できるテーマ型飲食施設となるよう準備を進めた。施設面では、レストランから新館 1 階の展示室が眺望できるよう、大ガラス面を設置した。 ○ ミュージアムショップ ・ ミュージアムショップは、特別展にあわせて関連商品を充実するなど、入館者に配慮した品揃えをした。 ・ 出前出店を行った。（幕張で開催した「世界最大の恐竜博 2002」、池袋所在の大型書店「ジュンク堂」、神田で開催の「ブックフェスティバル」など。）						
(4) 入館者本位の快適な鑑賞環境の形成のための施設整備を進めることとし、特に、身体障害者、高齢者に対してやさしい博物館としていくものとする。また、環境保全への配慮、機能性・利便性の向上に努めること。	4 - 1 段差の解消など体の不自由な入館者の利用を考慮した見学動線を確保するとともに、身障者用トイレなどバリアフリーのための施設整備を進める。 また、点字や音声ガイドによる解説、案内の整備など、すべての入館者にやさしい博物館として、快適な鑑賞環境の形成に努める。	○ 快適な鑑賞環境の形成 ・ 特別展等で、身障者に配慮した展示として、触ることのできる展示などを実施した。 ・ 障害者等の利用の便を考慮して、本館地下 1 階通路と新館との連絡、及び本館地下出口から地上に出やすいようにエレベータ等を設置した。 ・ 館内外に案内表示板等を設置した。						
(5) 我が国を代表する科学系博物館として、海外からの入館者に対しても親切的な博物館となるよう、主要外国語による展示解説、ガイドブック等の整備を進めること。	5 - 1 海外からの入館者に対しても親切的な博物館となるよう、英語等主要外国語による展示解説を充実するとともに、概要、リーフレット、ガイドブック等の作成に努める。	・ 海外からの入館者に対応した外国語による展示解説等の整備はどのような状況か ○ 外国語リーフレット等の充実 ・ 外国語リーフレット（英語、中国語、韓国語）を作成し、配布した。 <table><tr><td>14 年度新規印刷部数</td><td>英語版</td><td>10,000 部</td></tr><tr><td></td><td>中国語版</td><td>0 部</td></tr></table>	14 年度新規印刷部数	英語版	10,000 部		中国語版	0 部
14 年度新規印刷部数	英語版	10,000 部						
	中国語版	0 部						

			韓国語版 0 部 外国語リーフレットは、2 年分程度を想定して作成しているが、英語版の需要が多く、追加作成した。 ・日本語・英語併記の要覧（14 年度版）を作成した。 ・ガイドブックの英語版を引き続き作成した。						
2 自然科学等に関する資料の収集，保管（育成を含む。），公衆への供覧 （1）科学系博物館のナショナルセンターとして，自然科学等に関する標本資料を収集，保管し，これらのコレクションの充実に努めること。資料の収集目標は，科学博物館全体として 前年比 5 % 増 を目標とする。 特に日本・アジアを中心に，自然史関係分野の標本資料の収集・充実に努めるとともに，産業技術史を含め，科学技術史を理解しうる標本資料の収集，保管を充実していくこと。	2 自然科学等に関する資料の収集，保管（育成を含む。），公衆への供覧 1 - 1 標本資料の収集については，過去の実績，収蔵庫の状況，寄贈件数の動向を踏まえつつ，適時適切な収集を行い， 前年比 5 % の増加 を目指し，研究活動と一体的に進める。保管については，常に良好な保管環境を維持する。 1 - 2 自然史関係分野では，積極的に標本資料の収集・充実に努め，我が国における自然史のナショナルコレクションを体系化する。 また，体系的な収集，保管が遅れている我が国の発展を支えてきた産業技術史を含め，科学技術史を理解しうる標本資料の収集，保管を充実する。標本資料の収集にあたっては，寄贈，寄託等，産業界等関係機関の積極的な協力が得られるよう努める。	標本資料の収集数の前年度比率 標本資料の収集・保管等の状況	5.0 % 以上	2.7 % ～ 5.0 % 未満	2.7 % 未満	約 1.0 % 増（前年度比） （前年度は約 0.7 % 増）	C	B	標本資料の収集数の前年度比率は中期目標の数値に達しなかったものの、資料の特性に合わせた保存・保管作業が的確に行われていたため、「B」とした。
		標本資料の収集・保管等の状況	定性的に記載（標本資料の収集数，産業界等関係機関からの寄贈標本・交換標本等の受入数及びこれらの前年度実績を併記） 評価の観点例 ・標本資料の収集及び産業界等関係機関からの寄贈標本・交換標本等の受入の状況はどうか 標本資料の収集・登録作業を着実に進めるとともに，標本資料数の登録方式の見直しを行った。その結果，登録された標本資料数は前年度と比較して約 34,000 点増加した。 （前年度の増加数 22,000 点） ・我が国及びその沿岸域はもとよりアジア地域において，動植物の標本資料の積極的な収集に努め，「相模灘及びその沿岸域の動植物相の経時的比較に基づく環境変遷の解明」プロジェクトでは，約 9,000 点の標本を収集し，14 年度から新たに開始した「西太平洋における島弧の自然史科学的総合研究」のプロジェクトでは，台湾で約 4,000 点，フィリピンで約 3,000 点の標本を収集した。「深海性動物相の解明と海洋生態系保護に関する基礎研究」のプロジェクトでは，約 5,000 点の標本を収集した。 これらプロジェクトで得られた標本については整理と研究を進めているが，ヒメエンコウガニ科の 2 新種をはじめ貴重な標本が含まれていることが判明している。 ・地学関係では，プロト直閃石を含む日本で発見された新鉱物 4 点（タイプ標本）と外国産新鉱物 4 点，マックアルパイン石を含む日本新産鉱物 4 点，その他稀産鉱物 108 点を収集して登録した。著名な櫻井鉱物コレクションのうち日本産鉱物約 1,800 点について鉱物学的に再検討を行って登録し，研究及び展示に活用できるようにした。 また，日本で初めて珪藻化石による地層の年代決定を研究し，その基礎を確立した金谷太郎氏による珪藻化石コレクションを，多くの研究者が利用できるように当館に受け入れた。今後の微古生物研究の参考標本として極めて重要な資料であり，現在，標本情報を整理しつつ公開準備を進				B		

			めている。 - 理工学関係では、江戸時代末期の和算資料として極めて重要な船山家資料一式および月起源隕石等 33 件の資料を収集した。また、産業界と連携して主に近代における我が国の産業技術資料の所在情報の収集に努め、スーパーカミオカンデ関連の資料情報等 1,244 件の産業技術史の重要な資料情報を収集し、累計で 7,815 件となった。 (標本数等) 14 年度末現在、登録標本数 3,332,700 点 (前年度 3,298,626 点) - 標本資料の保管並びに研究利用に関する状況はどうか 哺乳類の骨格標本や剥製、魚類の液浸標本、植物の押し葉標本等、多種多様な標本資料をそれぞれの特性に合わせてさまざまな形態で収蔵している。収蔵庫では、それぞれの標本に適した温度湿度の管理をし、年 2 回の防虫作業も実施している。定期的に標本資料の点検を行い、液浸標本等には保存液を補充するなど、最適な保存状態の維持に努めている。 これらの標本資料については、広く国内外の研究者や大学院生等による研究目的の利用に供し、学術研究の進展に資するよう努めている。		
(2) 保有する標本資料等については、平成 17 年度までに 150 万件 を電子情報化すること。	2 - 1 保有する標本資料等を未来に継承するため、電子情報化を推進する。電子情報化にあたっては、マルチメディア技術とインターネット等の情報技術を活用して、国民に提供する。	標本資料の電子情報化の状況 ()	定性的に記載 (電子情報化件数 (新規・累積) を併記) 評価の観点例 - 標本資料の電子情報化への取組は進んでいるか - 標本資料情報等のホームページ上の公開が進んでいるか ○ 我が国を代表する貴重なタイプ標本などを対象とする標本データベースを引き続き構築し、公開提供中のデータベースには新たな情報を追加拡充した。 電子情報化した標本資料等の累積件数は 995,584 件となった。(前年度 852,172 件) 標本資料情報のホームページで公開したデータベースは、36 データベースである。(前年度 34 データベース)	B	13 年度～16 年度は、定量的評価基準を設けず、定性的に評価する。 17 年度評価基準 A : 150 万件以上 B : 135 万件～150 万件未満 C : 135 万件
(3) 展示については、入館者の科学理解を増進し、知的満足度を向上させるなどのため、点検・評価を行うなど改善への取組みを進め、常に魅力ある展示に努めること。 特に、特別展、特別企画展、企画展の実施にあたっては、そ	3 - 1 通常の展示において、入館者の満足度等を調査、分析、評価し、常に改善を行うこと等により、時代に即応し、入館者のニーズに応えとともに、展示の陳腐化、マンネリ化を避け、常に魅力ある展示を維持するものとし、興味関心	通常の展示活動の取組状況	定性的に記載 評価の観点例 入館者の満足度はどのような状況か ○ 入館者の満足度に焦点を当てた効果的な調査、分析、評価方法を検討するために、外部機関との共同研究を開始した。入館者のセグメンテーションというマーケティング的手法を導入し、試験的にインタビュー調査を行った。入館者にとつ	A	

それぞれの企画段階で意図，期待する成果，学術的な意義などを明確にし，展示方法，解説などについて科学博物館の人的資源を最大限にいかして，毎年計画的に実施するなど，より多くの人が満足するような魅力あるものを提供すること。	のもたれる展示を目指して再入館者の確保に努める。 3 - 2 ハンズ・オンによる体験活動等を通じて入館者が楽しみながら，学べるようエンターテインメント性に配慮するなど多様な手法を的確に用いた展示に努める。									
	3 - 3 特別展は毎年1回60～90日程度，特別企画展は毎年1回40～90日程度，企画展は毎年5～9回程度実施することとし，それぞれ企画段階で意図，期待する成果，学術的な意義などを明確にし，展示方法，解説などについて科学博物館の創意工夫等を凝らした，魅力的なものになるよう努める。 また，実施にあたり，入館者の満足度等を調査，分析，評価するとともに，この調査結果を展示に反映する。 なお，特別展等の開催は科学博物館をより多くの人々に知ってもらう絶好の機会でもあり，さらに，関係機関との連携・協力の場としても重要な意味をもっているため，一層充実していく。その際，関係機関，民間企業等から広報面資金面でも可能な限り協力が得られるよう積極的に働きかけるもの	特別展の開催回数 特別企画展の開催回数 企画展の開催回数 特別展等の取組状況	1回以上 1回以上 9回以上	0回 0回 5～8回	12回	1回（58日） （前年度 2回，92日） 1回（34日） （前年度 2回，138日） + 旬の情報発信 3回 + 館外での共催展示 1回 （前年度 9回）	A A A A	A A A A		

とする。

録・解説書の編集方針などについて、専門的な立場からの意見と合わせて、来場者にとってより魅力的な企画となるように努めた。

- 分かりやすく、楽しい展覧会とするために、過去に実施された特別展の実績やアンケート調査の結果から、触れる展示を取り入れるよう努めた。
- アンケートで開催希望が多かった環境問題に関する展示を実施するなど、来館者の意見を反映させた。
- 特別展等の企画意図に賛同が得られそうな外部団体に協力・援助を積極的に依頼した結果、資金面だけでなく広報活動にも協力を得られたものもあった。協力団体と科博の双方について、社会的認知度が高まったという成果があった。

各特別展等の具体的な実施内容は次のとおりである。

【特別展 1回】

- 「神秘の王朝 - マヤ文明展」
(15.3.18-5.18 58日間開催 入場者 205,585人)
古代文字から解き明かされた古代マヤ文明について、ホンジュラスのコパン遺跡に焦点を当てて紹介した。

【特別企画展 1回】

- 「光を楽しむ」
(14.10.31-12.8 34日間開催 入場者 35,714人)
光の性質、光と遊び、万華鏡の世界、さらに絵画やファッションとの関わりについて紹介した。科学的事象に関して、芸術やファッションなど多面的にアプローチすることによって、より理解を深めてもらうとともに、新たな来館者層の開拓を試みた。高齢者並びに万華鏡を目的とした見学者が予想外に多かった。
なお、この展覧会の開催に契機として、上野の本館及び野外展示物(シロナガスクジラ、D51 蒸気機関車、ラムダロケット発射台)のライトアップを開始した。

【企画展 12回】

- 「ノーベル賞 100周年記念展 - 創造性の文化：個人と環境 -」
(14.3.19-6.9 75日間開催)
ノーベル賞創設 100周年を機に、ノーベル財団が企画した巡回展示の内容に「日本人受賞者コーナー」を加え、各受賞者の功績と創造性などを紹介した。大人用と子ども用の2種類のリーフレットを作成・配布するとともに、大学院生によるガイドツアーの実施等により、総合的な理解を促すことができた。

13年度の実績

【特別展 2回】

- 「イタリア 科学とテクノロジーの世界」
(13.7.14-9.2 44日間
64,345人)
- 「日本人はるかな旅展」
(13.9.18-11.11 48日間
71,699人)

【特別企画展 2回】

- 「情報世紀の主役たち」
(13.3.6-6.3 78日間
46,461人)
- 「化石の美と科学」
(13.12.4-14.2.17 60日間
46,747人)

【企画展 9回】

- 「2001 夏休みサイエンススクエア」
- 「日本の博物図譜」
- 「ノーベル賞 100周年記念展」
- 「第18回植物画コンクール入選作品展」
- 「スミレ展」
- 「クレマチス展」

			○「スポーツの科学」 (14.7.6-8.4 28日間開催) 全国科学博物館協議会の巡回展を、当館でも開催した。楽しく体を動かしながら、運動技能や体力など、さまざまな角度からスポーツを分析し、その秘密に迫った。参加体験型を中心とした展示構成を選択した結果、見学者から高い評価を得た。 ○「おもしろ高分子展」 (14.8.10-8.25 16日間開催) 高分子学会設立50周年を記念し、高分子の最新の科学技術について、楽しみながら理解できる場を提供した。高分子学会の全面的な協力のもと、解説員を配した参加体験型の展示を行った結果、高い評価を得た。 ○「さがそう！間違い？科学館」 (14.9.14-10.14 30日間開催) 敢えて展示に間違いを仕掛け、それを観察し確かめていくことによって、発見の喜びを体験したり、確実な科学知識の習得を目的とする展示を行った。クイズ形式で、自ら参加し考えるという新たな展示手法が好評を得た。 ○「バヌアツの植物と自然」 (15.1.2-2.16 40日間開催) 10～13年度に実施した調査研究の成果をもとに、南太平洋バヌアツ共和国の山地雲霧林帯を中心に、隠花から顕花までの全般にわたる植物相とその自然を紹介した。併せて、バヌアツ共和国の歴史や民俗の紹介も行った結果、見学者の興味関心を高め、総合的な理解を促すことができた。 (毎年実施している企画展) ○「第18回植物画コンクール入選作品展」(上野) (14.6.11-7.28 43日間開催) ○「クレマチス展」 (14.5.8-6.9 29日間開催) ○「夏休みサイエンススクエア」 (14.7.23-8.25 34日間開催) ○「ラン展」 (14.11.17-11.24 8日間開催) ○「第19回植物画コンクール入選作品展」(筑波実験植物園) (15.3.4-3.16 12日間開催) ○「鳴く虫」展 (14.9.1-9.8 7日間開催) ○「森のクラフト」展 (14.10.20-12.23 56日間開催)	○「ラン展」 ○「鳴く虫」 ○「森のクラフト」
--	--	--	---	---

【上野の山発 旬の情報発信シリーズ】

新たに企画・実施したこのシリーズは、その時に社会において大きな話題となっている科学的なトピックについて、速報性を重視しつつ、展示や実験等のデモンストレーションを中心として展開し、博物館として積極的に時宜的な情報を発信しているとするものである。

14年度は、21世紀の大きな問題のひとつである地球環境問題に関するテーマを中心に、自然科学に関するテーマについて、大学を中心とした外部機関との共催や協力をしながら3回実施した。

- 第1回「環境問題に挑戦する！ - 科学技術は地球を救えるか？ -」
(14.10.16-10.27 11日間開催)
(協力：東北大学 TURNS
地球環境・インナースペーステクノロジーグループ)
地球規模の環境問題や大学で進める最先端の環境科学への取組を紹介する展示を行った。
- 第2回「小柴氏・田中氏ノーベル賞受賞記念展」
(14.10.26-12.15 44日間開催)
(協力：東京大学、東北大学、島津製作所)
小柴氏・田中氏のノーベル賞受賞を記念し、両氏の業績、並びに過去の日本人科学系受賞者の業績を紹介した。
- 第3回「100年先から見てみよう - 『生存』をめぐる私たちの選択」
(15.3.27-4.6 11日間開催)
(共催：東京農工大学)
地球環境問題をはじめとする人類文明の諸問題の解決を目指す生存科学への取組を紹介する展示を行った。

【共催展示】

- 「世界最大の恐竜博 2002」
(14.7.19-9.23 67日間開催 入場者 1,085,049人)
世界最大の恐竜の全身骨格から生物の巨大化と生態の謎を最新の研究成果で解明し、新しい恐竜像を紹介した。

・特別展等の展示方法、解説は、創意工夫を凝らした魅力的なものになるような取組となっているか

各特別展、企画展等の展示、解説の実施には、見学者に魅力的な展示となるように取り組んだ。

- 企画展「さがそう！間違い？科学館」においては、観覧者

がみずから展示を見て考えて回答を出す形式の展示手法を採用した。また、その効果を一層上げるため、代表的な設問の解答をクイズ形式で回答する懸賞を実施した。

- 特別企画展「光を楽しむ」において、「光とサイエンス」、「光とファッション」、「光と絵画」の展示や「光の音楽会」、「光のファッションショー」を実施し、光に関して、科学的な側面からだけではなく、芸術的な側面からのアプローチを試み、好評を博した。
- 特別展「マヤ文明展」では「VR シアター」を設置し、考古学の研究成果とバーチャルリアリティ技術を組み合わせた「仮想考古学」によってコパン遺跡を紹介し、好評を博した。

・入館者の満足度はどのような状況か

- 各展覧会においてアンケート調査を実施し、「ノーベル賞 100 周年記念展」をはじめとする 6 つの展覧会では、「部分的に興味深かった」「全体的に興味深かった」という肯定的な意見が 80 % を超え、「バヌアツの植物と自然」では 75 % を超えた。

・特別展等毎に関係機関との連携・協力が図られるような取組をしたか

- 特別展等の企画・実施に当って、共催、協力、協賛、後援などの手続きにより、展示資料の借用、広報援助、資金面の援助等を得ることができた。
各特別展における取組は以下の通り。

- ・ 「ノーベル賞 100 周年記念展」を文部科学省、日本学術振興会と主催し、ノーベル財団、ノーベル博物館と共催するとともに読売新聞社等の後援を得て、広報協力を受けた。また、メリルリンチ日本証券、住友製薬の協賛を受けた。
- ・ 「スポーツの科学」展において、財団法人日本サッカー協会の展示協力を受けた。
- ・ 「夏休みサイエンススクエア」において、電気学会東京支部、日本火山学会、社団法人日本 DIY 協会、ヤフー株式会社の協力を受けた。
- ・ 「おもしろ高分子展」において、日本高分子学会と主催するとともに、朝日新聞社の後援を得て、広報協力を受けた。
- ・ 特別企画展「光を楽しむ」において、東京藝術大学、学校法人文化学園と共催するとともに、日本万華鏡倶楽部、大日本印刷株式会社の協力を得た。
- ・ 「バヌアツの植物と自然」展において、アビー・メルシ

			ー・バンク・リミテッドの協賛を受けた。また株式会社サウスバシフィックツアーズジャパンの協力を得た。 ・ 東北大学 TURNS の協力を得て「環境問題に挑戦する！」を開催した。 ・ 東京大学，東北大学，島津製作所の協力を得て「小柴氏・田中氏ノーベル賞受賞記念」展示を開催した。 ・ 東京農工大学と共催で「百年先から見てみよう」を開催した。		
	3 - 4 科学博物館が有する人的資源を最大限に活かし，入館者の自然科学等に対する興味関心を触発するような体制を整備する。		・ 利用者の興味関心を触発するような体制づくりが行われているか ○ 展示資料や情報だけでなく，研究官を中心とする人的資源を有効に使って，入館者に自然科学に対する興味関心を触発するような体制づくりを整備するために次のような取組をした。 ・ 特別企画展「ノーベル賞 100 周年記念展」：科学史を専攻する大学院生によるギャラリーツアーを実施した。 ・ 「おもしろ高分子展」：各出展ブースに解説員を置き，展示解説，デモンストレーションを実施した。 ・ 「さがそう！間違い？科学館」：専門のインタープリターを配置し，展示解説を実施した。 ・ 「光を楽しむ」：万華鏡倶楽部メンバーによる展示解説を実施した。 ・ 「環境問題に挑戦する！」「百年先から見てみよう」：協力大学の教官，学生による展示解説，デモンストレーションを実施した。 ・ 「バヌアツの植物と自然」：植物調査に参加した研究者によるギャラリーツアーを実施した。 ○ 展覧会の開催に当たっては，同時に各種講演会を企画・実施し，展示内容について一層の興味関心を触発するよう努めた。 ○ 特別企画展「光を楽しむ」では，光をテーマとした音楽会やファッションショーなど，芸術的なアプローチを試み，来館者の興味関心を一層喚起した。		
3 自然科学等の研究の推進 (1) 総合科学博物館として自然科学等における世界の中核拠点になることを目指し，研究課題に応じた柔軟な研究体制等により，研究を計画的に実施すること。その際，研究成果が展示等を通じて国民の関心，理解の	3 自然科学等の研究の推進 1 - 1 自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用の研究における世界の中核拠点となることを目指して，これに相応しい研究テーマを設定する。また必要に応じ，大学や他の研究機関と連携を図	調査研究の実施状況	定性的に記載 評価の観点例 ・ 研究資源の重点配分の取組はどのような状況か ○ 各研究部の会議及び全研究部員による研究部連絡会議等で，総合研究及び重点研究として取り上げるべき研究テーマについて，科博が自然科学等の研究における世界の中核拠点となることを目指すにふさわしいものであるか検討し，研究計画	B	

増進に反映されるという科学博物館の研究の特色を十分に発揮すること。 自然史科学研究については、主として日本、アジアを中心に自然物を記載し分類して、それらの相互の関係や系統関係を調べ、過去から現在に至る地球の変遷、人類を含む生物の進化の過程と生物の多様性の解明を進めること。 また、自然科学の応用については、主として人類の知的活動の所産として社会生活に影響を与えた産業技術史を含む科学技術史資料など、保存すべき貴重な知的財産の収集と研究を行うこと。 具体的には、動物研究分野は、あらゆる動物群を対象として、種分類学、系統分類学、動物地理学、形態学等の研究を行い、種の多様性及び類縁関係の解明を進める。 植物研究分野は、植物に関する系統分類学と種分化等その応用分野（自然保護を含む。）に関する研究を行い、種の多様性及び類縁関係の解明を進める。 地学研究分野は、岩石の成因と地質体の形成過程や鉱物の生成条件の解明を進める。また、古生物の系統進化、比較形態、古生物地理、古生態の解明を進める。 人類研究分野は、人類の形態に関する進化学的研究を行い、人類の進化や分布の過程及び日本人の形成について解明を進める。	る。 このため、適時的確に研究評価を行い、重点的に推進すべきものについては、人材、資金を含む研究資源の重点配分を行うよう努める。 1 - 2 研究については、科学博物館としての研究の継続性にも留意しつつ、1) 科学博物館が研究部全体で横断的研究体制を組織し、研究を進める総合研究を「日本列島の自然史科学的総合研究」など3テーマ程度、2) 各研究部毎に重点テーマを設定し研究を進める重点研究を「深海動物相の解明と海洋生態系保護に関する基礎研究」など7テーマ程度、3) 経常研究に分けて研究を進める。 1 - 3 総合研究及び重点研究については、重点的に進める研究領域を定めて研究資源を投下する。		を設定した。これらの研究は複数年次にわたるものであり、調査地域および研究分野、分担等を検討して年次研究計画を策定し、標本資料の収集やそれに基づく調査研究を計画的に実施した。 研究計画によっては、大学や他の研究機関と連携を図り、共同研究、研究協力などが必要なものには、その体制整備を図った。 ○ 14 年度に実施した総合研究及び重点研究は、中期計画中の計画のうち、総合研究 2 件、重点研究 3 件であり、それらの研究については、重点的に進める研究領域を設定し、研究資源の重点配分を行った。 重点配分を行った研究領域は次のとおりである。 【総合研究】 ・「相模灘およびその沿岸域の動植物相の経時的比較に基づく環境変遷の解明」 ・「西太平洋における島弧の自然史科学的総合研究」 本プロジェクトは、「日本列島の自然史科学的総合研究」の成果を基に、西太平洋の島弧を研究対象にして 14 年度から開始したもので、島弧の成立過程を解読しつつ、現在の地球環境を直接反映している微生物や菌類から多様な動植物及び古人類までの生物相を総合的に把握することを目的としている。 【重点研究】 ・「深海性動物相の解明と海洋生態系保護に関する基礎研究」 ・「ストランディング調査に基づく海棲哺乳類の形態学、生物学等基礎的研究及び環境汚染物質蓄積の長期モニタリングとその影響評価等に関する病理学的研究」 ・「地球環境変動に伴う古脊椎動物の適応放散及び形態進化の研究」 14 年度から開始したもので、中生代の温暖地球から新生代に向かった寒冷化した環境変遷史に関連して、東アジア及び北アメリカの古脊椎動物や古無脊椎動物及び古植物による生物相の解析を試みる。その後氷河へと移行して、現在の地球環境を支配している周南極海流の成立や日本海などの縁海拡大について、陸域の古生物地理や海域におけるプランクトン群集の変化、さらに地質体を構成する碎屑物の供給源の研究から、脊椎動物の適応放散を支えた古環境事変の解読を進める。		
1 - 4	総合研究の実施状況	定性的に記載		A	

	総合研究は、次のように実施する。 「日本列島の自然史科学的総合研究」は、平成13年度、14年度において関東平野を中心とする地域の調査を実施する。この研究成果は、日本列島の自然を理解する基礎資料として自然史研究はもとより、環境保全や生物多様性の保存などに関する諸活動に供する。 「西太平洋における島弧の自然史科学的総合研究」は、平成14年度から開始し、日本列島の自然史に関する総合研究の成果を基に、平成17年度までにモンスーン地帯における島弧の自然史のなかで、特に日本列島を特徴づける南方系生物相の起源の総合的な解明を進める。 「相模灘及びその沿岸域の動植物相の経時的比較に基づく環境変遷の解明」は、平成13年度から開始する。120年前の生物学黎明期に来日した外国人研究者による研究及び昭和天皇の約60年前の採集調査研究で明らかにされた生物相と今回の調査研究を比較し、相模灘の環境変遷の解明を進める。	況	評価の観点例 ・大学等の研究機関との連携が図られているか ・研究計画に沿って実行されているか ○「日本列島の自然史科学的総合研究」 35年にわたって実施してきた本研究プロジェクトは、13年度をもって終了し、14年度は13年度の調査をとりまとめ、国立科学博物館専報第38号として発行するとともに、この成果を展示として活用するための方策の検討を行った。 ○「西太平洋における島弧の自然史科学的総合研究」 初年度である14年度は、台湾およびフィリピンにおいて調査を行った。台湾では、スズメ目鳥類、ナガスクジラ科鯨類、鱗翅目および半翅目昆虫類、シダ類、地衣類などの現世動植物と新生代植物化石並びに砂岩を中心とする岩石類の調査を行った。フィリピンでは、深海性カニ類と新生代及び現世貝類を調査した。調査には当館の研究者10名が携わった。 ○「相模灘及びその沿岸域の動植物相の経時的比較に基づく環境変遷の解明」 5ヶ年計画の2年目にあたる平成14年度は、科博研究者23名、外部委員36名を海生生物研究班と沿岸生物研究班の2班に分けて相模湾と相模灘海域及び房総半島南端、三浦半島ならびに伊豆半島の沿岸域を中心に調査を行い、標本を収集した。調査研究の結果、アイノコホシダを30年ぶりに確認するなどの成果があった。また、収集した植物の一部は、挿し木などにより筑波実験植物園で育成研究をしている。なお、シモダカンアオイは急速に進む宅地開発による絶滅が危惧されている。		
1 - 5	重点研究は、次のように実施する。 「深海動物相の解明と海洋生態系保護に関する基礎研究」は、平成16年度までに、南西諸島における深海性動物相を包括的に解明を進めるとともに、かつ有害物質による汚染状況を調査し、日本近海での深海動物に関する生物地理や汚染物質の生物蓄積現況の解明を進める。 「ストランディング調査に基づく海棲哺乳類の形態学、生物学	重点研究の実施状況	定性的に記載 評価の観点例 ・大学等の研究機関との連携が図られているか ・研究計画に沿って実行されているか ○「深海動物相の解明と海洋生態系保護に関する基礎研究」 4年を1期として平成5年度から実施しており、14年度は第3期の2年目にあたる。13年度に引き続き南西諸島周辺海域にて調査活動を行った。沖縄本島から宮古島、屋久島から沖縄本島及び奄美大島北方域にかけてドレッジ及びビームトロールにより多くの底生無脊椎動物を採集した。また、東シナ海大陸棚斜面ではオッタートロールを用いて多くの魚類、無脊椎動物を採集した。 現在、科博の研究者と大学等研究機関の研究者により分類	A	中期目標にある次の3プロジェクトについては15年度以降に開始の予定。 ・「種多様性遺産の植物分類学的研究 - 隠花植物を中心として」 ・「日本人の起源に関する人類学的研究」

等基礎的研究及び環境汚染物質蓄積の長期モニタリングとその影響評価等に関する病理学的研究」は、ストランディング（漂着、座礁）した海棲哺乳類を年間20～30件現地調査することにより、その系統進化と生態を解明し、長期モニタリングによるストランディングの原因の解明を進めるとともに、得られた標本資料は、環境汚染の影響評価などの基礎資料に供する。

「種多様性遺産の植物分類学的研究 - 隠花植物を中心として - 」は、高い種多様性を維持していると考えられる地域の隠花植物を中心に分類学的に精査し、種多様性遺産としての科学的意味と価値の解明を進める。

「地球環境変動に伴う脊椎動物の適応放散及び形態進化の研究 - 中生代以降の四肢動物を例として - 」は、とくに新生代における地球規模の環境変遷史のうち、後期始新世に始まる周南極海流の成立と氷期・間氷期の変動を、海洋プランクトン群集の高精度変遷史を明らかにすることによって、化石群集に記録された古気候・古海洋環境の変遷史の解明を進めるとともに、海洋動物相、陸上古生物相から、海洋と大陸相互の環境変動史特性の解明を進める。

「日本人の起源に関する人類学的研究」は、化石人骨や古人骨の形質人類学的研究を中心に、DNAの研究や考古学の分野からの協力を得て、日本人の由来および形成の歴史の解明を進める。

「産業技術史資料の評価・保存・公開等に関する調査研究」は、我が国の産業の発展を支えた先人の足跡を明らかにする資料を調査研究し、産業技術史資料の所在情報を収集するとともに、その集大成・体系化を図る。

や汚染物質の調査研究活動が行われている。この研究は広く太平洋の生物相を解明し、海洋資源を保護・活用するためになくしてはならないデータとして重要な意味を持つことから、環太平洋の国々からも注目されている。

- 「ストランディング調査に基づく海棲哺乳類の形態学、生物学等基礎的研究及び環境汚染物質蓄積の長期モニタリングとその影響評価等に関する病理学的研究」

5ヶ年計画の2年目にあたる14年度は、22都道府県54市町村においてストランディングによって死亡したクジラ類72個体の調査、標本採集を行った。骨格標本をはじめ、生物学的データ、汚染物質分析用サンプルなどを採集し、調査研究を進めた。

7月に鹿児島県川内市に漂着したタイヘイヨウアカボウモドキは、調査研究活動により、我が国では初の、また世界でも7例目の極めてまれな個体であることが確認された。

- 「地球環境変動に伴う古脊椎動物の適応放散及び形態進化の研究」

4ヶ年計画の1年目にあたる14年度は、中生代の温暖地球から新生代へ寒冷化した環境変動史に関連して古生物相の解析を行い、ワイオミング州産恐竜アパトサウルスについては記載学的研究が完了した。モンタナ州からサウスダコタ州に分布するヘルクリーク層は恐竜絶滅期の地層として世界的に知られるが、その古脊椎動物と古植物資料から古環境を具体的に復元した。その復元画像は米国地質学会の特別号(No.361)の表紙として紹介された。

なお、「産業技術史資料の評価・保存・公開等に関する調査研究」については、産業技術史資料情報センターの設置により、同センターの事業として実施。

- ・「植物の紫外線防御等の環境制限因子と種の多様性の保全に関する総合研究」

	「植物の紫外線防御等の環境制限因子と種の多様性の保全に関する総合研究」は、植物が進化の過程で獲得した紫外線の防御及び環境制限因子等の機構について、植物の生態との関連から総合的に解明を進め、種の多様性の保全を図る。				
	1 - 6 研究者の能力を最大限発揮するため、館長裁量による研究費を配分し、研究を推進する。	館長裁量経費による研究状況	<全体評価における「館長等のマネジメント」として評価> 動物研究部 6 件、植物研究部 5 件、地学研究部 4 件、人類研究部 1 件、理工学研究部 2 件、筑波研究資料センター 4 件、附属自然教育園 1 件、研究協力室 1 件、合計24件の研究テーマについて、館長裁量経費によって重点的に研究費を配分し、調査研究を推進した。		13 年度の件数：動物研究部 5 件、植物研究部 5 件、地学研究部 4 件、人類研究部 1 件、理工学研究部 3 件、筑波研究資料センター 4 件、附属自然教育園 2 件。合計 24 件。
(2) 研究の実施にあたっては、各種競争的研究資金制度の積極的活用、適時的確な研究評価の実施等、研究環境の活性化を図ること。また、共同研究及び研究者交流の増を図るとともに、研究成果の普及、活用は多様な手法を用いてその増進を図ること。	2 - 1 科学研究費補助金等、各種研究資金制度を積極的に活用し、採択率の向上に努める。	科学研究費補助金等の活用状況	定性的に記載（科学研究費補助金等各種競争的研究資金の実績を併記） 評価の観点例 ・科学研究費補助金等各種競争的研究資金の確保については、どのような状況か 科学研究費補助金による各種研究プロジェクトが 36 件（約 1 億 2 千万円）採択された。（前年度 27 件） 新規採択率は 39.1 % であり、全国平均（21.3 %）を大きく上回った。（前年度の新規採択率は 26.3 %） 特に、13 年度に採択された特定領域研究(A)「我が国の科学技術黎明期資料の体系化に関する調査・研究」については、14 年度には計画研究 26 件、公募研究 37 件が確定し、当館が中心となって全国の大学、研究所、博物館等の研究者、研究協力者数百名による組織的研究を開始した。なお、科博としては、計画研究（総括班を含む）3 件約 6,700 万円、公募研究 3 件約 600 万円を獲得した。 また、科学技術振興調整費や地球環境研究総合推進費などの競争的研究資金等 5 件、約 3,300 万円を獲得した。（前年度は 5 件、約 2,000 万円）	A	
	2 - 2 大学、産業界との共同研究、研究者の交流を行うなど、外部機関との連携強化を図る。	共同研究等の状況	定性的に記載（外国との研究交流を含めた共同研究、受託研究等の実施件数及びこれらの前年度実績を併記） 評価の観点例 ・共同研究及び受託研究等、外部機関との状況はどうか ○ 外部研究機関との共同研究等を積極的に推進するために、新たに広報用パンフレット「かはくとパートナーシップを組	A	

2 - 3

外国の博物館や外国人研究者との国際共同研究など、国際交流を含む研究交流を推進するための所要の体制を整備する。

んでみませんか？」を作成し、配布した。

14 年度の実施状況は、共同研究 4 件、受託研究 16 件、受託研究員 1 件であった。

(前年度はそれぞれ 3 件、6 件、3 件)

・学会、外国人研究者との共同研究や研究交流の状況はどうか

科博が中心となって、国内外の博物館・大学等の機関及び研究者と協力して、14 年度は以下のような国際的な共同研究を実施した。

- 比較形態学、系統学、進化発生学などの手法を用いた脊椎動物進化の研究実例の発表・討論を目的に古生物学セミナーを実施し、最新の研究やその手法の教育、普及に努めた。カナダ、アメリカ、イギリスなどの研究者の来訪時を中心に年 6 回実施し、関東圏の大学、博物館研究者、大学院生など、1 回あたり 40 名から 60 名程度の参加があった。
- 特定領域研究(A)「我が国の科学技術黎明期資料の体系化に関する調査・研究」において、共同研究を積極的に進めるために、ボン(ドイツ)の日本文化研究所から研究者を招聘し、国際研究集会を行った。
- アバトサウルスに関する大英自然史博物館及びケンブリッジ大学との共同研究を行った。
- 科博研究者が、学術団体・学会の役員や委員として活動したほか、各種の自然史関連学会と共催・協力し、科博を会場として「日本分類学連合」、「自然史学会連合」、「国際食虫植物会議」などを行い、国内外の研究者の研究交流を図った。また、「国際人類学民族学会議」の一環として、「科学博物館の夕べ」を開催し、外国人研究者との交流を図った。
- 「アジア及び環太平洋地域における自然史系博物館との研究協力」は、9 年度から積極的に進めており、14 年度は韓国、台湾に 4 人の研究者を派遣し、調査研究を行った。また、派遣した 2 カ国及びフィリピン、インドネシアから研究者を招聘し、共同研究を行うとともに、自然史研究の現状や自然史標本資料の管理・保管・利用に関するワークショップなど研究交流を実施した。
- ジャワ原人の頭蓋骨研究の国際共同研究プロジェクトを実施するために、インドネシア政府機関である地質研究開発センターと研究協力協定を締結し、インドネシアの人類学及び考古学研究者と共同調査研究等を行った。

	2 - 4 研究成果については、研究報告等を充実し、当該研究分野の発展に資する。さらに、研究集会、ホームページなどを通じ、積極的に普及を図る。 また、研究成果をデータベース化・公表することにより、本分野における研究の効率的な推進等に貢献する。	研究成果の公表，普及の取組状況	定性的に記載（研究者一人当たりの平均論文数，研究報告等の刊行数，研究集会の実施数及びこれらの前年度実績を併記） 評価の観点例 ・研究者一人当たりの平均論文数の状況はどうか（ ） ・研究報告等の刊行の取組はどのような状況か ・研究集会の実施状況は，前年度に比してどのような状況か 研究成果の公表，普及を行うために，各種学術雑誌等に投稿発表し，学術図書あるいは一般啓蒙書として出版した。 『国立科学博物館研究報告』等の当館が編集発行する刊行物でも公表，普及が行われた。また，研究集会における公表，普及や研究成果をデータベース化することによるインターネットでの公表，普及も行っている。 14年度1人当たりの平均論文数 2.7点（前年度 2.9点） 14年度に科博が刊行した報告書等は以下の通り 15点（前年度 18点） ・研究報告5シリーズ 11種（前年度 14種） ・筑波実験植物園研究報告第21号（前年度同） ・自然教育園報告第34号（前年度同） ・専報第38号 ・モノグラフ第23号（前年度同）	B	国立科学博物館が発行する研究報告書に掲載した論文を含む。
4 教育及び普及 （1）子どもから高齢者まで幅広い層に自然科学等に関する学習機会を提供する事業を実施すること。実施にあたっては，科学博物館の人的資源，資料，施設等を最大限に生かし，国民のニーズを反映しつつ，生涯学習推進のモデル機関に相応しい事業を展開することにより，平成17年度には総参加者数4万5千人を達成すること。	4 教育及び普及 1 - 1 子どもから高齢者まで幅広い層に自然科学等に対する学習機会を提供する事業の充実を図る。自然の理解を深めるものとして「自然観察会」など，科学技術についての理解を深めるものとして「楽しい化学の実験室」など，また自然科学の総合的理解を深めるものとして「かはく・たんけん教室」などの事業を実施する。実施にあたっては，科学博物館の人的資源，資料，施設等を最大限に生かし，内容の充実を図る。	学習機会提供事業の実施状況	定性的に記載 評価の観点例 ・教育プログラムのテーマが，子どもから高齢者まで幅広い層に学習機会を提供するものになっているか 小学生が気軽に学べる「かはくたんけん教室」，小・中学生が継続的に学習する「かはくたんけんクラブ」，一般の方が専門的なことを学ぶ「自然史セミナー」や「科学史学校」など幅広い層に自然科学等に対する学習機会を提供するとともに，研究官，教育部の教育普及官，教育ボランティア，外部の講師等を活用し，上野本館を始め新宿分館，筑波実験植物園，附属自然教育園，又は館外のフィールドを利用し効果的な教育活動を実施した。 14年度は，次の活動を延べ860日実施した。（前年度は766日） ○ 自然の理解を深めるもの ・小・中学生対象「子どもの自然教室」 ・小学生以上対象「自然観察会」 ・高校生以上一般対象「自然史セミナー」 など22種類，延べ412日実施（前年度は18種類，372日） ○ 科学技術についての理解を深めるもの	A A	

		・ 小・中学生対象「楽しい化学の実験室」 ・ 小学生以上対象「親と子の都市と建築講座」 ・ 高校生以上一般対象「科学史学校」 など 8 種類，延べ 53 日実施 (前年度は 9 種類，55 日) ○ 自然科学の総合的理解を深めるもの ・ 小学生以上一般入館者を対象「かはくたんけん教室」 ・ 小・中学生とその保護者を対象「親子ふれあい実習教室」 など 6 種類，延べ 395 日実施 (前年度は 4 種類，339 日) ○ 海外野外観察会 従来より野外観察会を実施してきたが，14 年度は新たに海外をフィールドにした観察会を実施した。「モンゴル高原における恐竜発掘現場の観察会」，「ハワイ島における火山観察会」及び「タイ王国ドイ・インタノン山における植物観察会」の 3 コースを設定し，69 名の参加があった。実際に研究が行われている現場を，身をもって体験することができるプログラムとして，参加者から好評を得た。 ○ 高校生のための研究体験講座 高校生を対象に，3～4 日の期間で講義やフィールドワークを通じて自然史研究の基礎的な知識や方法を学ぶための講座を新規に実施した。「島の野生動物について」，「高原の自然と植物について」，「活火山とテクトニクス」の 3 コースを設けた。各コースの参加者を 10 名程度とし，専門の研究官が指導にあたった。参加者同士や研究官との交流が図られ，今後の進路選択にも役立ったと参加者から好評を得た。		
	参加者数の状況 ()	定性的に記載 (参加者数及び前年度実績を併記) 評価の観点例 ・ 参加者数は，前年度に比してどのような状況か 14 年度の教育活動参加者は延べ 50,581 人で，前年度比で 3.1 %増加した。(前年度の延べ参加者数 49,056 人)	A	13 年度～16 年度は，定量的評価基準を設けず，定性的に評価する。 17 年度評価基準 A：45,000 人以上 B：40,500 人～45,000 人未満 C：40,500 人未満
1 - 2 自然科学等に関する青少年の種々の活動を対象としたコンクール・発表会の実施など，自然科学等に関する啓発活動を充実する。 コンクールとしては「植物画コンクール」を毎年 1 回実施する。 また，青少年に対する自然科学等	青少年を対象とした啓発活動の状況	定性的に記載 評価の観点例 ・ 植物画コンクールはどのように実施されたか ・ 少年科学クラブの活動はどのように実施されたか ○ 第 19 回植物画コンクール 植物画を描くことによって，植物のすがたを正しく観察し，植物の持つ特性をより深く理解するとともに，植物に対して	A	

	に関する啓発活動として「少年科学クラブ発表会」を毎年実施する。		興味を持ち、あわせて自然保護への関心を高めることを目的として、植物画コンクールを実施し、文部科学大臣賞をはじめ106点の入賞作品を選考した。 応募点数は、小学生の部4,605点、中・高校生の部1,446点一般の部227点で、合計6,278点であった。 （前年度はそれぞれ3,824点、1,965点、291点） 入選作品は3月4日～16日に筑波実験植物園で展示した。 ○ かはくたんけんクラブ 自然科学に継続的に関わり合いを持たせながら、実験、観察、現地見学、講義、討議、展示製作、プレゼンテーション等の多様な学習手法を効果的に組み合わせて、青少年の科学的なものの見方・考え方を育むことを目的として実施した。クラブの過去の参加者には高校生サポーターとして参加を求め、異年齢間の交流を図った。 ・ 実施期間 7月～12月 ・ 参加者 小5～中3年生35名、高校生サポーター6名 ・ 研究テーマ 人のからだ ・ 発表会 12月22日(日)、23日(月) 製作物とパネルによる展示及び実演を行った。 ○ 「博物館の達人」認定 全国の小・中学生が主体的な学習の場として博物館を活用することを促進し、科学・技術への興味関心を高め、科学する心を育てることをねらいとして14年7月から「博物館の達人」認定事業を開始した。（14年度の認定者は67人） ○ 「野依科学奨励賞」表彰 2001年ノーベル化学賞受賞者である野依良治名古屋大学大学院教授の協力を得て、「博物館の達人」認定に合わせて創設した。「博物館の達人」の申請にあたり、小論文を提出した者の中から審査の上、優れた小論文を提出した者に、また、優れた科学教育活動の指導・支援の実践報告書を提出した学校教員、科学教育指導者に対し、審査の上、この賞を贈呈した。（14年度の表彰者は11件20人）		
（2）保有する豊富な標本資料等の電子化を進め、マルチメディア技術とインターネット等の情報通信技術を活用して、学習資源として国民に提供すること。	2 - 1 科学博物館の活動等を積極的に国内外に発信するため、魅力あるホームページ作り、英文での情報提供の充実などを図る。また、保有する標本資料等、豊富な学習資源をマルチメディア技術とインターネット等の情報通信技術を活用して、「魚類」「コケ類」「鉱物」	教育用学習資源データベースの構築・提供状況	定性的に記載 評価の観点例 ・ 教育用学習資源データベースの構築の取組は進んでいるか ○ 情報化委員会の下に設置している「バーチャルミュージアム開発特別委員会」において、以下の学習資源コンテンツの検討を行い、開発に着手した。 ・ 新館1階の展示室を仮想見学する「海洋生物の多様性」を作成し、公開した。	A	

	「縄文人」「航空機・ロケット」などの教育用学習資源データベースを構築し、国民に提供する。		・ 筑波実験植物園を仮想来園する「筑波バーチャル植物園」を作成した。 ・ 研究部職員が講師をつとめる野外での観察会を仮想体験する「磯の観察会」の作成に着手した。 ・ これまでに実施した展覧会の中から「化石の美と科学」と「光を楽しむ」をパノラマ映像で紹介するバーチャル特別展示を作成し、公開した。 ・ バーチャルミュージアムのホームページを立ち上げて、今年度までに作成したバーチャル展示室、過去の常設展・特別展、かはく舞台裏など、インターネットを活用した学習資源コンテンツ等をひとつにまとめて公開した。		
(3) ホームページのアクセス件数については、平成17年度に60万件以上を達成するなどインターネット等を活用して情報の積極的な発信に努め、博物館事業についての広報活動の充実を図る。	3 - 1 ホームページによる博物館事業に関する情報等の充実を図る。	ホームページ充実への取組状況	定性的に記載（ホームページアクセス件数、ホームページ上に公開した標本資料情報数及びこれらの前年度実績を併記） 評価の観点例 ・ ホームページによる情報提供内容の充実は図られているか ・ ホームページアクセス件数は、前年度に比してどのような状況か ○ 公開中のホームページの充実を図った。 ・ 筑波実験植物園のホームページをリニューアルした。 ・ 企画展、特別展などの案内の予告等を迅速に行った。 ・ バーチャルミュージアムのホームページを作成・公開した。 ・ 建設中の新館 期工事のレポートを作成・公開した。 ・ 15年度に閉鎖するみどり館について、メモリアルページを作成・公開した。 ・ 「かはく応援団」のページを作成・公開した。 ・ ダウンロードのページを設けて、国立科学博物館の要覧及び上野本館のパンフレット類のPDF ファイルを作成し、公開した。 ・ 英語版のホームページを全面的にリニューアルし、日本語版のホームページとの連携を図った。 ○ 14年度のアクセス数 718,124 件（前年度 555,953 件） 14年度のホームページに公開した標本資料情報数 200,435 件（前年度 184,620 件）	A	13 年度～ 16 年度は、定量的評価基準を設けず、定性的に評価する。 17 年度評価基準 A：60 万件以上 B：54 万件～ 60 万件未満 C：54 万件未満
	3 - 2 特別展等の開催時における展示内容及び館内教育普及活動の周知のために、科学博物館ニュース、ポスター、リーフレット、プレスリリース等により、教育委員会をはじめ社会教育施設、各小・中・高等学校、報道機関、旅行業者等	広報活動状況	< 前出の「入館者数確保に向けた取組状況」として評価 > ○ 特別展等の広報活動 文部科学省記者会を通じて、各報道機関に資料配布を行うとともに、関東地区の小中高校等にポスターやチラシを送付した。展覧会のテーマに応じて、関連団体や公共機関、マスコミ関係に対して積極的に戦略的な広報に取り組み、広報資料等を配布した。特に特別企画展「光を楽しむ」について、従来の展覧会と異なり、ファッション・芸術等の要素を		

	への積極的な情報の発信を図る。		多く含むため、服飾・デザイン・芸術関係宛の資料配布を実施した。		
(4) 児童・生徒等の自然科学への興味・関心を高めるため、貸出用教材実習セットの新たな開発により学校等への貸し出し件数の増を図るなど、学校との連携を強化すること。	4 - 1 学校教員に対し、理科教育における科学博物館の効果的な活用法に関する相談等の機能を充実するとともに、展示や実験室等を活用した教育プログラムを開発することにより、学校との連携を通じ、児童・生徒に対する効果的な学習を促進する。	ティーチャーズセンターにおける相談等の状況	定性的に記載（ティーチャーズセンターにおける相談件数及び前年度実績を併記） 評価の観点例 ・ティーチャーズセンターにおける取組は、どのような改善が図られているか ○ 14 年度は新たに「理科・総合的な学習の時間のためのティーチャーズガイド」を作成し、近隣の小中学校等に配布し、地区理科研究会での広報をするとともに、ティーチャーズセンターでの相談事業に活用し、博物館のより効果的な利用を図った。 ○ ティーチャーズセンターを通して体験的な学習をした団体 60 団体 2,499 人（前年度 64 団体 3,098 人） ○ 利用・相談状況は以下のとおり。 14 年度の利用・相談件数 587 件（前年度 544 件） 14 年度の利用団体区分 幼稚園・保育園 78 件（前年度 70 件） 小学校 212 件（186 件） 中学校 130 件（150 件） 高等学校 29 件（36 件） 養護学校 74 件（42 件） その他（ ） 64 件（60 件） 計 587 件（544 件）	A	A
		教育プログラムの開発状況	定性的に記載（教育プログラムの開発件数及び前年度実績を併記） 評価の観点例 ・教育プログラム開発の取組はどのような状況か 「理科・総合的な学習の時間のためのディーチャーズガイド」の作成にとともない、地元の教員と共同して新しいプログラムを開発した。 筑波実験植物園では、つくば市立吾妻小学校を協力校に委嘱し、植物園を活用した学校教育の在り方について実践的な調査研究を行った。 また、かはくたんけん教室での指導展開を中心に、新プログラムを実施するとともに、既存のプログラム 43 件のうち、5 件について改善した。教育プログラムの開発に当たっては、学校教育における教材、教授法等を参考にするとともに、博物館独自の学習環境に適した教材、教授法を取り入れた。 14 年度の開発件数 11 件（前年度 12 件）	A	「その他」には公民館、児童館、アメリカンスクール、教育センター、学童クラブ、企業研修、福祉センター、専門学校、親の会などが含まれる。

			・ 自然史系のプログラム 5 件 (6 件) ・ 理工系のプログラム 6 件 (6 件)		
	4 - 2 貸出用教材実習セットを毎年新規開発し、これらを学校や博物館等社会教育施設に積極的に貸し出すことにより、日頃実物標本に接する機会の少ない児童・生徒等に対する教育活動を支援する。	貸出用教材セットの貸出状況	定性的に記載（教育用標本の貸出件数及び前年度実績を併記） 評価の観点例 ・ 教育用標本の貸出状況はどうか ・ 教育用貸出標本セットの新たな開発は行われているか 学校や公民館等の社会教育施設などに対し、化石、貝、岩石鉱物、隕石などの標本セットを無料で貸出しを行っており、14年度の貸出件数は前年度に比べて 17 % 増加した。 ・ 貸出件数 55 件（前年度 47 件） また、新たに、小型植物食恐竜オスニエリアの全身レプリカを収めた「化石（恐竜・全身レプリカ・組立済）」と、代表的な示準化石等をコンパクトにまとめた「化石（区分なし・小型）」を製作した。（前年度の新規開発 2 件）	A	
	4 - 3 教育関連機関及び企業の研究者等で、自然科学や科学技術の実験や講演を希望する方々をサイエンスボランティアとして登録し、登録者の情報を、学校、博物館、公民館等にインターネットにより提供する。	サイエンスボランティアの情報提供の状況	定性的に記載（サイエンスボランティア情報提供のアクセス件数及び前年度実績を併記） 評価の観点例 ・ サイエンスボランティア情報提供の利用件数（アクセス件数）はどのような状況か 自然科学や科学技術の楽しさ、面白さ、すばらしさを実験や講演を通して人々に伝えていくことを希望する教育関連機関及び企業の研究者等を「サイエンスボランティア」としてデータベースに登録し、その情報を引き続きインターネットで提供した。 ・ 14 年度末の登録者数 482 名（前年度 498 名） ・ 14 年度中のデータベース・アクセス数 1,606 件（前年度 1,803 件）	A	
（５）入館者に対する展示等の案内、相談、児童・生徒などへの指導助言、教育普及活動における援助等を行う教育ボランティアの活動の充実を図ることにより、入館者へのサービスの向上に努めること。	5 - 1 展示室におけるガイドツアー、フロアガイドの導入等、教育ボランティアの活動の場を拡大することにより、入館者へのサービスの充実に努める。	教育ボランティアの活動状況	定性的に記載（ボランティアの登録者数、1 日当たり平均活動者数及びこれらの前年度実績を併記） 評価の観点例 ・ ボランティアの活動はどのような状況か 筑波実験植物園でも新たにボランティアを導入し、「植物園ボランティア」として活動の定着を図った。上野地区では引き続き、活動の充実を図るとともに、特にボランティアの特技・専門性を引き出すことと、完全学校週 5 日制に対応した活動を行うことに重点を置いた。	A	A （参考）教育ボランティア制度は、昭和 61 年に導入した制度で、様々な知識・技術・体験等を持つ者に博物館と入館者との橋渡しの役割を担

			(筑波実験植物園) 植物園ボランティアが10月から活動を開始し、入園者に対する植物園案内、観察会・講座の補助、企画展期間中の案内、園内整備の補助などを行った。 ・ 植物園ボランティアの登録者数 23 名 ・ 1日当たり平均活動者数 3 名 (上野本館) 教育ボランティア土曜特別企画として、ボランティアの特技・専門等を調査するとともに、企画の提案を奨励し、それらを吟味・調整して、毎週土曜日に観察、工作、実験等の教育活動を実施した。 また、サッカーW杯期間中を中心に外国語による案内を強化するため、ボランティアの外国語スキルについて調査し、活動配置に反映させた。 ・ 教育ボランティアの登録者数 224 名(前年度 227 名) ・ 1日当たり平均活動者数 34.5 名(前年度 33.7 名)					ってもらい、博物館の活性化を図るとともに、ボランティア活動を通して学習を深め、生涯学習の場を提供するものである。科博の教育ボランティアの活動は、日本における博物館ボランティアとして際だって活発な活動を展開している。さらに、近年はボランティアの専門性、創造性を活かす活動を試み、博物館ボランティアのモデル的、先導的役割を果たしている。	
	5 - 2 教育ボランティアの資質向上を図るための研修を毎年2回実施する。	研修の実施回数	2回以上	1回	0回	3回実施(上野) (前年度5回)	A		
		研修の実施状況	定性的に記載(研修の参加者数及び前年度実績を併記) 評価の観点例 ・ ボランティア研修の取組はどのような状況か 上野地区では、次の研修を実施した。 (1) 教育ボランティア研修 2回(前年度2回) 教育ボランティアとしての資質の向上を目的として、1回(6日間)を2回実施した。 (2) 教育ボランティア志望者研修 1回(前年度1回) 教育ボランティアの登録前に基礎的な研修を実施し、受講した者を登録した。 筑波実験植物園では、上野本館のボランティア研修への参加(3日間)と4～9月の植物園諸講座の受講(延べ24日間)をもって、植物園ボランティアのための事前研修にあてた。また、職員との合同研修会を1回、懇談会を2回、開催した。				A		
5 研修事業の充実 (1) 博物館職員等、科学活動指導者の資質向上を図るための研修を実施すること。実施にあ	5 研修事業の充実 1 - 1 博物館職員、学校教員、青少年教育施設等の指導者を対象とした	研修事業の実施状況	定性的に記載 評価の観点例 ・ 研修事業の取組はどのような状況か				A	A	13 年度は特別展等での活動の機会が2回あったため、例年の研修に加えて活動者向けの研修を2回実施した。

たつては、適宜研修内容を見直すとともに、内容の充実に努めること。 また、衛星通信等多様なメディアを活用すること。	現職研修として「ミュージアム・マネージメント研修」「学芸員専門研修アドバンスト・コース」,「理科担当教員研修」等を実施する。					- 自然科学系博物館に勤務する中堅学芸員を対象として、学芸員専門研修アドバンスト・コースを実施した。研修では動物・地学・人類の 3 コースを開設し、資料の収集・保存、調査研究等に関する高度な研修を実施し、受講者の資質の向上に寄与した。受講者は 26 名（前年度 24 名）。 - 主に博物館の管理部門職員を対象に、博物館の現状を理解する上で必要な広範な内容に関する講義と研究協議によるミュージアム・マネージメント研修を実施して、博物館経営に関する知識の向上と博物館相互の連携に寄与した。受講者は 68 名（前年度 63 名）。 - 小・中・高等学校の理科担当教員等を対象として、理科担当教員研修を実施した。研修では動物、地学、人類の 4 講座を開講し、講義・実習を行い、教員の自然科学に関する知識・技能の向上に寄与した。受講者は 69 名（前年度 70 名）。 - 教員、学芸員等の科学教育指導者を対象として、実習を中心とした科学教育指導者研修を実施した。身近な素材による科学工作や教育用標本の利用講座などの実践的な 5 つの講座を開講し、受講者の資質の向上に寄与した。受講者は 116 名（前年度 139 名）。		
	1 - 2 学芸員資格取得を目指す学芸員実習生の受入指導を行う。科学博物館の人的資源、施設等を最大限に生かし、各大学の要請を踏まえ毎年240名を受け入れる。	博物館実習生の受入数	240 人以上	220 人 ~ 240 人未満	220 人未満	58 大学 248 人 （前年度 49 大学 237 人）	A	
		博物館実習生の受入状況	定性的に記載 評価の観点例 ・博物館実習生の受入はどのような状況か 博物館実習生の受入を行っている博物館自体が少ない上に、受入時期が夏休みに限定されている場合が多い中で、科博は年間を通して多くの実習生を受け入れてきた。受入可能な人数は 240 名程度であるが、実習時期の調整を行うなどして、原則的に希望のあった学生については全員を受け入れ、指導を行った。				A	
	1 - 3 衛星通信等を活用するなど参加・利用しやすい研修プログラムを提供する。	衛星通信等の活用状況	定性的に記載（提供した研修プログラム数及び前年度実績を併記） 評価の観点例 ・衛星通信等の活用はどのような状況か エル・ネットを活用して、特別企画展「光を楽しむ」における平山郁夫東京芸術大学学長による記念講演「日本の芸術と光」のほか、科学史学校、ミュージアム・マネージメント研修、学				A	

			芸員専門研修アドバンスト・コースなど、科博主催による教育プログラム提供を 42 番組（再放送分を含む）実施した。（前年度は 31 番組）				
	1 - 4 地域における理科教員等科学指導者の資質向上を図るため、各地の科学系博物館等と連携し、毎年 2 回の出前研修講座を実施する。	出前研修講座の実施回数	2 回以上	1 回	0 回	2 回実施 （前年度 2 回）	A
		出前研修講座の実施状況	定性的に記載 評価の観点例 ・出前研修講座の実施はどのような状況か 科博は 5 年度から公立の自然科学系博物館等と連携して、地域の科学教育指導者に標本製作や博物館の教育活用法等を指導する「博物館連携促進事業」を実施してきた。14 年度は郡山市ふれあい科学館と茨城県自然博物館を連携先として事業を実施した。 実施期間と参加者数は以下の通りである。 ・郡山市ふれあい科学館 14 年 8 月 1 日～2 日（参加者数 57 人） ・茨城県自然博物館 14 年 8 月 6 日～7 日（参加者数 63 人）				A
6 科学系博物館のナショナルセンター機能の充実 （1）シンポジウムや共同研究を積極的に行い、国内外における自然史研究者・学会との連携を深め我が国の自然史研究を強化すること。	6 科学系博物館のナショナルセンター機能の充実 1 - 1 シンポジウムや共同研究を積極的に行い、国内外における自然史研究者との交流を図るなど連携を深め、自然史系博物館等、研究機関のネットワークを通じて我が国の自然史研究を強化する。	シンポジウムや共同研究の実施状況	<前出の「共同研究等の状況」として評価> <全体評価の「ナショナルセンター機能」として評価> ○「アジア及び環太平洋地域における自然史系博物館との研究協力」は、9 年度から積極的に進めており、14 年度は韓国、台湾に 4 人の研究者を派遣し、調査研究を行った。また、派遣した 2 カ国及びフィリピン、インドネシアから研究者を招聘し、共同研究を行うとともに、自然史研究の現状や自然史標本資料の管理・保管・利用に関するワークショップなど研究交流を実施した。				
	1 - 2 自然史関連学会と協力し、自然史研究の発展・充実に寄与する。	関連学会への協力の状況	<前出の「共同研究等の状況」として評価> ○科博研究者が、学術団体・学会の役員や委員として活動したほか、各種の自然史関連学会と共催・協力し、科博を会場として「日本分類学連合」、「自然史学会連合」、「国際食虫植物会議」などを行い、国内外の研究者の研究交流を図った。また、「国際人類学民族学会議」の一環として、「科学博物館の夕べ」を開催し、外国人研究者との交流を図った。				
	（2）大学院学生、特別研究員等の受入の増を図ることにより、自然史研究者等の若手研究者の人材育成、後継者育成を進めていくこと。	2 - 1 連携大学院制度による学生の受け入れ拡充を図るとともに、特別研究生・日本学術振興会特別研究員、技術研修生の受入促進を図る。	後継者養成の取組状況	定性的に記載（受入学生数及び前年度実績を併記） 評価の観点例 ・後継者養成の取組はどのような状況か 分類学など自然史科学を担う次世代の研究者を専門に教育で			A

	また、連携大学院以外の自然史系の学部・研究科を持つ大学と協力し、後継者養成の推進を図る。		きる大学が少なくなり、専門研究者の後継者養成が強く求められている。このため、東京大学、茨城大学との連携大学院による院生を受入れているが、分野に片寄りがあるため、日本学術振興会特別研究員や、独自の特別研究生制度を設け、科博の人的・物的資源を最大限に活用して、可能な限り受入れている。受入れた者に対しては、次世代の自然史科学を担う研究者の育成を図るため、専門的見地から研究指導・論文指導に当たっている。就職先の確保や、研究室のスペース不足など課題も多いが、後継者養成のための努力を継続する予定である。 ○ 連携大学院 ・ 東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻の修士課程 3 名，博士課程 9 名，計 12 名を受入れた。（前年度 13 名） ・ 新たに茨城大学大学院農学研究科との連携を開始し，修士課程 3 名を受入れた。 ○ 日本学術振興会特別研究員 6 名を受入れた。（前年度 7 名） ○ 特別研究生 14 名を受入れた。（前年度 9 名）		
（３）資料の収集・保管・展示及び教育普及事業等の博物館活動に関し、他の科学系博物館への支援を行うとともに、科学系博物館におけるネットワーク活動を推進することにより、全国の科学系博物館の活性化に寄与すること。	3 - 1 他の科学系博物館に対して専門的な助言や標本の貸出しなどによる援助を行うとともに、科学系博物館ネットワークの中核的な役割を担い、巡回展の実施などを通じ、全国の科学系博物館の活性化に貢献する。	全国の科学系博物館との協力状況	定性的に記載（標本の貸出件数及び前年度実績を併記） 評価の観点例 ・ 他の博物館に対する支援は図られているか 自然科学研究に関することだけでなく博物館の管理運営や展示、教育普及活動に関する各種の問い合わせや相談に対応しているほか、所蔵する標本については可能な限り貸出しを行っている。また、各館が設置している各種委員会（博物館協議会、評議員会、資料審査委員会、展示検討委員会等）に対して、本務に支障のない範囲で職員を派遣している。 ○ 標本の貸出し：岩手県立博物館にモシリユウ上腕骨を貸し出すなど 36 件 393 点（前年度 19 件 104 点）の貸出しを行った。 ・ 全国科学博物館協議会の理事長館としてどのような役割を果たしたか 全国科学博物館協議会の理事長館として、加盟館の博物館活動が充実するよう、以下の共催事業を実施し、全国の科学系博物館の活性化に貢献した。なお、総会や研究発表大会をはじめ各事業の企画・運営については、科博の職員が全面的に参画し、教育効果を高め、加盟館より高い評価を得た。 ・ 巡回展	A	

			「数学と遊ぼう」：14 年度に開催を希望した博物館等は，8 館であったが，実施時期等の調整を行い，姫路科学館など 5 館（前年度 10 館）で開催した。 「すばる望遠鏡」：14 年度に開催を希望した博物館等は，5 館であったが，実施時期等の調整を行い，鳥取県立博物館など 4 館（前年度 8 館）で開催した。 「スポーツの科学」：14 年度に開催を希望した博物館等は，11 館であったが，実施時期等の調整を行い，さいたま市青少年宇宙科学館など 9 館（前年度 5 館）で開催した。 ・博物館職員の資質向上を目指した研修活動 「学芸員専門研修アドバンスト・コース」（再掲） 参加館園等 24，参加者 26 人 「ミュージアム・マネージメント研修」（再掲） 参加館園等 68，参加者 68 人 「海外科学系博物館視察研修」 参加館園等 12，参加人数 19 人		
（４）新たな学問分野としての産業技術史学の確立を視野に入れ，産業技術史資料のナショナルセンターとして，同資料の登録システムを確立すること。	4 - 1 産業技術の歴史を示す実物資料の調査を継続して行くとともに，その歩みを研究し，その成果を将来に伝える産業技術史資料に関するナショナルセンターとしての機能の充実を図る。	産業技術史資料に関するナショナルセンターに向けた取組状況	定性的に記載（産業技術史資料の調査・登録件数（新規・累積）を併記） 評価の観点例 ・産業技術史資料に関するナショナルセンターへの取組はどのような状況か 14 年 6 月に「産業技術史資料情報センター」を設置した。同センターでは，9 年度より実施してきた「産業技術史資料の評価・保存・公開等に関する調査研究」の成果を基盤として，我が国の産業技術の歴史に関する資料の収集，評価，保存，公開，及び重要資料の登録，公開並びにこれらに係る情報の提供を行った。また，産業技術の歴史についての情報拠点として，全国の産業系博物館のネットワークを形成するための取組を行った。	A	
（５）海外の博物館との協力協定の締結等に積極的に取り組むなど，自然史研究等の国際交流・国際協力の充実強化を図ること。 特に，アジア及び環太平洋地域における中核的拠点として，自然史博物館等への研究協力を実施して，この地域における自然史系博物館活動の発展のうえで先導的な役割を果たすこと。	5 - 1 国際深海掘削計画におけるアジアを代表する微古生物標本資料センターとして，アジア太平洋地域における博物館等との国際交流・協力の充実・強化に努める。 5 - 2 諸外国の博物館等の求めに応じたインターンシップの受入などの国際交流を促進し，相互の運営，研究活動，展示，教育普及活動等の発展・充実に資する。 5 - 3	自然史研究等の国際交流・国際協力の充実・強化に向けた活動状況	定性的に記載 評価の観点例 ・アジア太平洋地域の中核的センターとしての機能を果たす取組はどのような状況か ○ 国際的な博物館関係の会議等の活動では，特に次の会議等において，意見交換，情報交換，協議等幅広い活動を行った。 ・ 国際博物館会議(ICOM：International Council of Museums)の日本委員会委員長に館長が就任し，国内活動の取りまとめ（国際博物館の日など）を通じて，ICOM への協力活動を実施した。 ・ アメリカを中心とした科学系博物館ネットワーク（ASTC：Association of Science-Technology Centers）の年次総会に職	A	

	アジア及び環太平洋地域の自然史系博物館等との研究者交流を通じ、標本収集のための協力体制を発展させ、当該国の標本保管・管理システムの確立を援助するとともに、これらの協力活動を通じてアジア及び環太平洋地域における中核的拠点として、この地域における自然史系博物館活動の発展に、先導的な役割を果たす。		員を派遣した。 ・ アジア太平洋地域科学館協会（ASPAC：Asia Pacific Network of Science and Technology Centres）の会合に職員を派遣した。 ・ 研究活動、展示、教育普及活動等における国際交流はどのような状況か ○ 研究活動における国際交流 ・ 国際深海掘削計画で採取された微化石標本の国際的共同利用センターとして機能を果たした。同センターは科博を含め世界 16 カ所の博物館、大学、民間研究機関に設置されている。14 年度は、当館では、深海底ボーリングコアから珪藻化石プレパラート 264 点（4,224 枚）を作成して国外センターに配布するとともに、国外センターから送られてきた 894 点の有孔虫、石灰質ナノプランクトン、放散虫の各化石標本を受け入れた。また、科博所蔵の標本（合計 19,627 点）を利用するために来館した研究者の研究活動を支援した。 ・ アパトサウルスに関するケンブリッジ大学及び大英自然史博物館との共同研究やインドネシア地質研究開発センターとの共同研究などを実施した。 ・ 従来から「アジア及び環太平洋地域における自然史系博物館との研究協力」を積極的に進めており、14 年度は、韓国、台湾に 4 人の研究者を派遣し、調査研究を行った。また、派遣した 2 カ国及びフィリピン、インドネシアから研究者を招聘し、共同研究を行うとともに、自然史研究の現状や自然史標本資料の管理や保管、利用に関するワークショップを開催した。 ○ 海外の博物館等からの視察等 海外の博物館等から 206 人の視察・表敬訪問等を受入れた。（前年度 69 人）	
（６）全国の博物館等社会教育施設におけるボランティア活動の支援を図ること。	5 - 4 全国の博物館等社会教育施設におけるボランティア活動を支援するため、全国博物館ボランティア研究協議会を隔年で実施する。	全国博物館ボランティア研究協議会の実施状況	定性的に記載 評価の観点例 ・ 全国博物館ボランティア研究協議会の取組状況はどうか ○ 13 年度に開催した第 4 回全国博物館ボランティア研究協議会の記録をとりまとめ、報告書「第 4 回全国博物館ボランティア研究協議会概要」を発行するとともに、第 5 回全国博物館ボランティア研究協議会の開催（15 年度）に向けて、情報収集等の準備を行った。	A

1：評価基準の設定に当たっては、おおよそ

A：中期計画を十分に履行し，中期目標に向かって着実に成果を上げている B：中期計画をほぼ履行し，中期目標に向かって概ね成果を上げている

C：中期計画を十分には履行しておらず，中期目標達成のためには業務の改善が必要 を目安として設定する。

2：複数の指標を設定した場合には，複数の評定をまとめる必要がある。

3：必要に応じて，目標設定の妥当性についても総評を行う。

<留意事項等記載事項例>

- ・「指標又は評価項目」に該当しないが優れた成果が得られたもの，力を入れたもの
- ・実績が好ましくない場合の理由
- ・改善すべき事項
- ・海外の状況について参考となるものがある場合には付記
- ・前年度との対比等に関する情報を 印で付記